調査概要

- (1) 調査対象 全国812都市自治体(789市、23特別区)
- (2) 調査期間 2013年11月19日～12月18日
- (3) 調査時点 2013年4月1日
- (4) 調査方法 紙媒体発送、当センターホームページから書式をダウンロードし、電子メールで回答
- (5) 回収率 507市区(62.4%)¹
- (6) アンケート調査における用語の定義

- ・地縁型住民自治組織自治会

町内会などの比較的狭い区域で住民に最も近い立場で住民相互の親睦や地域課題に取り組むために組織された任意の団体及びその連合会等

- ・協議会型住民自治組織

地縁型住民自治組織、ボランティア団体、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による、地域課題の解決のための組織

¹ 都市分類ごとの回収率では、一般市421市(61.3%)、特例市28(70.0%)、中核市32(76.2%)、政令指定都市15(75.0%)、特別区11(47.8%)である。

(7) 調査項目

分野	項目
地域コミュニティ施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・各都市自治体における地域コミュニティ調査実施状況 ・各都市自治体における地域コミュニティ相互間及び行政機関との連携状況 ・各都市自治体がめざす地域コミュニティ施策の方向性 ・各都市自治体における地域コミュニティ支援策の状況 ・地域コミュニティの活動における課題
地縁型住民自治組織の状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁型住民自治組織の有無及び団体数 ・地縁型住民自治組織の最新の加入率及び近年の傾向 ・加入率の変動の要因 ・地縁型住民自治組織の役職者の属性 ・地縁型住民自治組織の活動テーマ ・地縁型住民自治組織の活動資金の種類 ・行政からの助成金や事業の委託状況 ・地縁型住民自治組織の独自事業による活動資金確保 ・行政が地縁型住民自治組織に対して感じる課題
協議会型住民自治組織の状況等	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会型住民自治組織の有無 ・協議会型住民自治組織の法的性格 ・協議会型住民自治組織設立目的及びその達成状況 ・協議会型住民自治組織を設立したことによる住民のメリット ・協議会型住民自治組織の設立状況 ・協議会型住民自治組織の設立時期 ・都市自治体が協議会型住民自治組織に付与している権限 ・協議会型住民自治組織の参画者 ・協議会型住民自治組織の活動テーマ ・協議会型住民自治組織の活動資金 ・都市自治体を感じる協議会型住民自治組織の課題

アンケート調査集計結果

回答団体の都市規模等(Q1~Q3)

Q1 貴自治体の平成25年3月31日現在の住民基本台帳に基づく人口（外国人含む）について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 5万人未満	146	28.8%
2 5万人以上20万人未満	273	53.8%
3 20万人以上30万人未満	32	6.3%
4 30万人以上70万人未満	39	7.7%
5 70万人以上100万人未満	11	2.2%
6 100万人以上	6	1.2%
無回答	0	0.0%

【参考】

2013年3月31日現在の全都市自治体の住民基本台帳による分類

N=812

人口規模別分類	数	割合
5万人未満	252	31.0%
5万人以上20万人未満	426	52.5%
20万人以上30万人未満	50	6.2%
30万人以上70万人未満	62	7.6%
70万人以上100万人未満	11	1.4%
100万人以上	11	1.4%

出典:総務省統計局平成25年3月31日「住民基本台帳人口・世帯数、平成24年度人口動態(市区町村別)」を基に筆者作成

Q2 貴自治体の平成25年3月31日現在の住民基本台帳に基づく世帯数（外国人世帯及び混合世帯含む）について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 2万世帯未満	140	27.6%
2 2万世帯以上8万世帯未満	270	53.3%
3 8万世帯以上12万世帯未満	33	6.5%
4 12万世帯以上28万世帯未満	43	8.5%
5 28万世帯以上40万世帯未満	10	2.0%
6 40万世帯以上	9	1.8%
無回答	0	0.4%

【参考】

2013年3月31日現在の全都市自治体の住民基本台帳による分類

N=812

世帯数別分類	数	割合
2万世帯未満	258	31.8%
2万世帯以上8万世帯未満	405	49.9%
8万世帯以上12万世帯未満	53	6.5%
12万世帯以上28万世帯未満	68	8.4%
28万世帯以上40万世帯未満	14	1.7%
40万世帯以上	14	1.7%

出典:総務省統計局平成25年3月31日「住民基本台帳人口・世帯数、平成24年度人口動態（市区町村別）」を基に筆者作成

Q3 貴自治体の都市分類について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 一般市	421	83.0%
2 特例市	28	5.5%
3 中核市	32	6.3%
4 政令指定都市	15	3.0%
5 特別区	11	2.2%
無回答	0	0.0%

【参考】2013年3月31日現在の全都市自治体の都市分類

N=812

選択肢	数	割合
一般市	687	84.6%
特例市	40	4.9%
中核市	42	5.2%
政令指定都市	20	2.5%
特別区	23	2.8%

出典：総務省「地方公共団体の区分」

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/chihou-koukyoudantai_kubun.html、2014年1月20日アクセス)

回答団体における地域コミュニティ施策等(Q4~Q15)

Q4 貴自治体では、地域コミュニティについての実態を把握するための調査を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 定期的実施している	106	20.9%
2 不定期に実施している	124	24.5%
3 実施しているが過去よりも頻度が減った	1	0.2%
4 過去に実施していたが、現在は実施していない	29	5.7%
5 現在は実施していないが、今後実施を予定している	33	6.5%
6 現在は実施しておらず、今後も実施する予定はない	164	32.3%
7 その他	48	9.5%
無回答	2	0.4%

Q5 貴自治体の区域内の地域コミュニティの活動はどのような状況にありますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 多くの地域住民が参加しており、活動状況は活発である	184	36.3%
2 一部の地域住民が参加しており、活動状況は活発である	123	24.3%
3 多くの地域住民が参加しているが、活動状況はそれほど活発ではない	58	11.4%
4 一部の地域住民が参加しており、活動状況はそれほど活発ではない	68	13.4%
5 多くの地域住民が参加しているが、活動は停滞している	6	1.2%
6 一部の地域住民が参加しており、活動は停滞している。	7	1.4%
7 その他	55	10.8%
無回答	6	1.2%

Q5SQ1 貴自治体の区域内の地域コミュニティが担う地域の代表としての役割についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 地域の代表としての役割を担っており、今後も担っていくことを期待している	425	83.8%
2 地域の代表としての役割を担っているが、今後は担っていくことは難しいと感じている	28	5.5%
3 地域の代表としての役割を担っていないが、今後は担っていくことを期待している	23	4.5%
4 地域の代表としての役割を担っておらず、今後も担っていくことは難しいと感じている	13	2.6%
5 その他	15	3.0%
無回答	3	0.6%

Q5SQ2 貴自治体の区域内の地域コミュニティを構成する団体相互の連携の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでおり、今後もさらに進んでいくと見込んでいる	183	36.1%
2 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでいるが、今後はさらなる進展は難しいと見込んでいる	76	15.0%
3 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでいないが、今後は進んでいくと見込んでいる	126	24.9%
4 地域コミュニティを構成する団体相互の連携は進んでおらず、今後もそれほど進まないと思込んでいる	78	15.4%
5 その他	40	7.9%
無回答	4	0.8%

Q5SQ3 貴自治体の区域内の地域コミュニティを構成する団体と行政機関との連携の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでおり、今後はさらに進めていきたい	325	64.1%
2 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでいるが、今後、連携をさらに進めていくのは難しい	52	10.3%
3 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでいないが、今後は進めていきたい	103	20.3%
4 地域コミュニティを構成する団体と行政機関の連携は進んでおらず、今後もそれほど進めていく予定は無い	7	1.4%
5 その他	17	3.4%
無回答	3	0.6%

Q5SQ4 Q5 (SQ1～SQ3を含む) でそのように回答した理由を教えてください。(自由記述)

【記述の傾向】

- ・ 少子高齢化、過疎化の影響により、地域の力が弱まっているため、地域コミュニティを構成する各団体の連携を強めることで、活動を継続していく必要がある。
- ・ 活動に参加する人たちの高齢化、固定化が進んでいる。
- ・ 活動がマンネリ化している。
- ・ 地域と行政の協働を進めたいが、地域コミュニティの弱体化により難しい。
- ・ 地域の負担感が大きく、これ以上の負担を求めることが難しい。

- ・住民ニーズや地域課題が多様化するなかで、これまでのように行政が全ての地域課題に対処することは難しい。行政と地域コミュニティとの連携を進めていく必要がある。
- ・地域コミュニティの活動は活発でないが、東日本大震災を機にその役割が見直されている。
- ・災害時における基礎的なセーフティネットとしての役割が期待されることから、自主防災組織の設立を促す、地域間の連携を促進するなどの施策を進めている。
- ・古くから地域コミュニティが存在している地域は、住民相互のつながりが強く、他の団体との連携を進めることが難しい場合がある。

Q6 貴自治体では、今後のコミュニティ施策としてどのような方向性を目指していますか。以下の選択肢から最も近いものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 地域コミュニティを構成する各団体による自主性に任せながら各団体を支援し、同時に行政と各団体の連携により、地域コミュニティの活性化を目指す	340	67.1%
2 地域コミュニティを構成する各団体の活動だけでは、活動の広がりに限界があるため、団体間の連携を働き掛けつつ、行政との連携を進め、コミュニティの活性化を目指す	114	22.5%
3 既存の地域コミュニティを構成する各団体では、住民自治の担い手になることは難しいと考えており、他のテーマ型コミュニティ（NPOやボランティア団体等）の支援や連携を目指している	6	1.2%
4 既存の地域コミュニティを構成する各団体では、住民自治の担い手になることは難しいと考えており、地域に存在する各団体の多くの構成員を代表するような新しい組織の結成を支援し、その組織との連携を目指している	38	7.5%
5 その他	1	0.2%
無回答	1	0.2%

Q7 貴自治体では、地域コミュニティとの関係をどのように位置づけていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 自治体の依頼に基づき、地域における施策を補助する関係	39	7.7%
2 自治体と対等な立場で地域課題を決定し実行していくパートナーとしての関係	429	84.6%
3 民間組織としての立場を尊重し、積極的には関係を構築していない	22	4.3%
4 その他	15	3.0%
無回答	2	0.4%

Q8 貴自治体では、地域コミュニティ支援の状況についてうかがいます。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 現在積極的に支援しており、今後も継続していく	355	70.0%
2 現在支援しており、今後は積極的に支援していく	95	18.7%
3 現在支援していないが、今後は支援していく	9	1.8%
4 現在支援しておらず、今後も支援はしない	3	0.6%
5 過去に支援していたが、現在は支援していない	0	0.0%
6 その他	43	8.5%
無回答	2	0.4%

Q8SQ1 Q8でそのように回答した理由を具体的に教えてください。(自由記述)

【記述の傾向】

- ・ 都市自治体の財政状況が厳しくなり、職員等も減少していくなか、行政だけで多様化する住民ニーズや地域課題に対応していくことに限界がある。
- ・ 民間団体としての自主性を重んじているため、支援すべきところは支援しているが、基本的にはあまり口出しをしないようにしている。
- ・ 行政が積極的に支援を行っている現状では、市民の自主性、主体性や各地域の独自性を出したまちづくりは難しいと考えている。
- ・ 分野の異なる団体間の連携を通じて、地域課題の解決に結びつけていけるよう、行政は資金的な支援から各団体間をつなぐ役割にシフトしていつている。
- ・ 地域の活動団体を立ち上げるための支援を実施している。
- ・ 行政機関内の縦割り構造に、一部の地域コミュニティが繋がってしまっているため、このような構造を変えていく必要性を感じている。
- ・ 支所等に地域コミュニティの事務局を設置している。
- ・ 地域担当職員が地域の総合的な窓口として、行政とのパイプ役を担っている。
- ・ 中間支援組織を設置している。

Q8SQ2 Q8で1または2と回答した方にうかがいます。現在どのような地域コミュニティ支援策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=450

選択肢	回答数	割合
1 助成金等の活動資金支援	424	94.2%
2 活動拠点施設の提供	214	47.6%
3 活動に必要な物品の提供	120	26.7%
4 人材育成研修会など地域活動の中心となる人材の育成	138	30.7%
5 地域外部の専門家の活用	63	14.0%
6 総合的な地域コミュニティ活動担当窓口を設置	178	39.6%
7 地域担当職員制度を導入	120	26.7%
8 地域コミュニティの事務局運営の支援	143	31.8%
9 年に数回テーマ型・地縁型の各地域活動団体が交流する機会を設けている	89	19.8%
10 その他	12	2.7%
無回答	57	11.2%

Q8SQ3 SQ2で5と回答した方にうかがいます。地域外部の専門家はどのような分野の専門家ですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=63

選択肢	回答数	割合
1 防災分野	19	30.2%
2 環境・リサイクル分野	11	17.5%
3 福祉分野	12	19.0%
4 子育て分野	7	11.1%
5 会計分野	3	4.8%
6 都市計画分野	7	11.1%
7 コミュニティ活動分野	55	87.3%
8 その他	12	19.0%
無回答	0	0.0%

Q8SQ4 SQ2で6と回答した方にうかがいます。地域コミュニティ活動担当窓口はどのような場所に設置していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

A:本庁舎

B:各支所・出張所・事務所等 (Cが併設されている場合を含む)

C:公民館・コミュニティセンター等の地域活動拠点・集会施設

N=178

選択肢	回答数	割合
1 Aのみ	78	43.1%
2 Bのみ	11	6.1%
3 Cのみ	2	1.1%
4 A+B	53	29.3%
5 A+C	13	7.2%
6 B+C	4	2.2%
7 A+B+C	15	8.3%
8 その他	1	0.6%
無回答	1	2.2%

Q8SQ5 SQ2で7と回答した方にうかがいます。地域担当職員はどのような部署に所属していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=120

選択肢	回答数	割合
1 本庁のコミュニティ施策担当部課	22	18.0%
2 担当地域内の支所・出張所・事務所等のコミュニティ施策担当部課	19	15.6%
3 選択肢2を除いた担当地域内の支所・出張所・事務所等	5	4.1%
4 担当地域の活動拠点・集会施設等	6	4.9%
5 決まった所属は無い	60	49.2%
6 その他	5	4.1%
無回答	5	4.1%

Q8SQ6 SQ5で5と回答した方にうかがいます。地域担当職員に特に決まった所属が無い場合、こういった職員を地域担当職員としていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=65

選択肢	回答数	割合
1 職員全体から公募	14	21.5%
2 職員全体から任命	21	32.3%
3 担当地域に居住する職員から公募	2	3.1%
4 担当地域に居住する職員から任命	13	20.0%
5 その他	9	13.8%
無回答	6	9.2%

Q8SQ7 SQ2で7と回答した方にうかがいます。各地区あたりの地域担当職員の人数及び全体の人数を教えてください。

N=120

【地区あたり】	回答数	割合
1人未満	8	6.7%
1人以上2人未満	26	21.7%
2人以上3人未満	23	19.2%
3人以上4人未満	22	18.3%
4人以上10人未満	15	12.5%
10人以上	7	5.8%
無回答	19	15.8%

※2人で1地区を担当している等の理由で0.5人などの端数が発生している。

※3人~5人といった、幅のある回答については、中間値を使用している。

N=120

【全体】	回答数	割合
9人以下	24	20.0%
10人から19人	10	8.3%
20人から39人	20	16.7%
40人から69人	22	18.3%
70人~99人	11	9.2%
100人以上	17	14.2%
無回答	16	13.3%

Q8SQ8 SQ2で8と回答した方にうかがいます。地域コミュニティの事務局運営について、どのような支援を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください

N=143

選択肢	回答数	割合
1 庁舎(各支所・出張所・事務所等含)の一部を貸している	46	32.2%
2 選択肢1を除く自治体所有施設(図書館、ホール、地区公民館等)の一部を貸している	52	36.4%
3 自治体職員を事務局に派遣している	21	14.7%
4 人件費を含む事務局運営経費を補助している	49	34.3%
5 人件費を除く事務局運営経費を補助している	38	26.6%
6 その他	26	18.2%
無回答	12	8.4%

Q9 貴自治体における、a:自治会・町内会等の地縁型住民自治組織、b:NPO・ボランティア等のテーマ型市民活動組織それぞれの支援を担当している所管課の設置状況について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 別の所管課が担当している	142	28.0%
2 以前は、別の所管課が担当していたが、現在は同じ所管課が担当している	93	18.3%
3 以前から、同じ所管課が担当している	196	38.7%
4 aを支援する所管課のみ設置されている	24	4.7%
5 bを支援する所管課のみ設置されている	3	0.6%
6 どちらを支援する所管課も設置されていない	1	0.2%
7 その他	8	1.6%
無回答	40	7.9%

Q10 貴自治体では、今後地域コミュニティが担うべきであると考えられる活動テーマはどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 集会施設等(※)の運営計画づくり	261	51.5%
2 集会施設等の維持管理	376	74.2%
3 生活道路、街路灯等の維持管理	289	57.0%
4 地域の環境美化、清掃活動	442	87.2%
5 環境保全・リサイクル活動	352	69.4%
6 地域の防災活動	472	93.1%
7 地域の安全確保	430	84.8%
8 地域福祉・介護・保健活動	354	69.8%
9 児童・生徒に対する学校教育支援	251	49.5%
10 盆踊り、お祭り等の親睦行事	420	82.8%
11 スポーツ・レクリエーション活動	356	70.2%
12 芸術・文化活動	269	53.1%
13 地域ごとの地区カルテや総合計画づくり	190	37.5%
14 わからない	11	2.2%
15 その他	30	5.9%
無回答	3	0.6%
※集会施設…公共施設または各地縁型住民自治組織が個別に所有し、地域活動の拠点等としている施設のこと（以下の設問についても同様とする）		

Q11 地縁型住民自治組織・協議会型住民自治組織に対して、使途を定めず助成金等を交付する一括交付金制度を導入していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 地縁型住民自治組織に対してのみ導入している	103	20.3%
2 協議会型住民自治組織に対してのみ導入している	40	7.9%
3 地縁型住民自治組織・協議会型住民自治組織両方に対して導入している	30	5.9%
4 導入していない	268	52.9%
5 導入を検討している	47	9.3%
6 その他	16	3.2%
無回答	3	0.6%

Q11SQ1 Q11で1～3のいずれかを回答した方にうかがいます。一括交付金制度を導入するきっかけはどういったものですか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=173

選択肢	回答数	割合
1 住民の提案	17	9.8%
2 議会の提案	0	0.0%
3 首長の提案	52	30.1%
4 職員の提案	28	16.2%
5 その他	68	39.3%
無回答	8	4.6%

Q11SQ2 Q11で2または3と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織に一括交付金制度を導入したことによるメリットはどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=70

選択肢	回答数	割合
1 地域コミュニティの活動がやりやすくなった	49	70.0%
2 いままでできなかった多額の費用を要する活動ができるようになった	26	37.1%
3 地域内の話し合いにより、今まで取り組まれなかった課題に取り組むことができるようになった	56	80.0%
4 地域内の類似した活動の整理統合が図られた	23	32.9%
5 地域内の新しい人材の発掘・育成につながった	21	30.0%
6 歳出削減につながった	4	5.7%
7 従来の縦割りの助成金等が整理されて住民の事務負担が軽減された	11	15.7%
8 従来の縦割りの助成金等が整理されて行政の事務負担が軽減された	14	20.0%
9 その他	5	7.1%
無回答	2	2.9%

Q11SQ3 Q11で1～3のいずれかを回答した方にうかがいます。一括交付金制度についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=173

選択肢	回答数	割合
1 助成金等の使途の透明性の確保	85	49.1%
2 議会の議決による正統性の担保が十分でない	4	2.3%
3 住民の事務負担が重い	26	15.0%
4 行政の事務負担が重い	19	11.0%
5 交付金が余ってしまう(多額の繰越金が発生してしまう)	18	10.4%
6 特に課題は感じていない	42	24.3%
7 その他	23	13.3%
無回答	11	6.4%

Q11SQ4 Q11で4と回答した方にうかがいます。一括交付金制度を導入していない理由はどういったものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=268

選択肢	回答数	割合
1 助成金等の使途の透明性に課題がある	137	51.1%
2 議会の議決による正統性の担保が十分でない	20	7.5%
3 住民の事務負担が重い	45	16.8%
4 行政の事務負担が重い	17	6.3%
5 導入する必要性を感じない	74	27.6%
6 既存補助事業の目的が達成されない可能性がある	54	20.1%
7 その他	49	18.3%
無回答	15	5.6%

Q12 貴自治体が地域コミュニティ施策を進めていく上で課題と
 感じるのはどういったことですか。以下の選択肢からあてはまる
ものを全てお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 事業ごとに担当部課が直接地域コミュニティに接触することによる一貫性の不足	217	42.8%
2 行政機関内で地域の情報の共有化が図られていない	268	52.9%
3 担当部課以外で地域コミュニティ施策への理解があまりない	234	46.2%
4 行政の過度な地域コミュニティへの関与	70	13.8%
5 特に課題は感じていない	50	9.9%
6 その他	52	10.3%
無回答	9	1.8%

Q13 貴自治体では、今後も地域コミュニティが継続的に活動し
 ていくためにどういった支援策が必要だと考えますか。以下の選
 択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 助成金等の制度の拡充等の活動資金援助	271	53.5%
2 事務局機能などの実務的支援	149	29.4%
3 自治会館建設やコミュニティ・センター等の活動拠点の整備	194	38.3%
4 地域で活動する団体や行政機関のコーディネーターの確保	262	51.7%
5 行政の権限の一部移譲	54	10.7%
6 行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革	277	54.6%
7 その他	44	8.7%
無回答	5	1.0%

Q14 貴自治体では、今後も地域コミュニティが継続的に活動していくうえでの地域側の課題は何だと思えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 住民側の新たな担い手の確保	472	93.1%
2 住民ニーズへの柔軟な対応	173	34.1%
3 活動資金の安定的な確保	287	56.6%
4 活動拠点の整備	147	29.0%
5 住民自身が事務局機能を整備するという意識が低い	199	39.3%
6 特に課題はない	5	1.0%
7 その他	32	6.3%
無回答	2	0.4%

Q15 貴自治体では、職員の地域コミュニティ施策に対する機運醸成を図るための施策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 研修を実施	165	32.5%
2 職員向けパンフレット・ハンドブック等を作成	35	6.9%
3 職員向けパンフレット・ハンドブック等を全職員に配付	20	3.9%
4 庁内掲示板やメールなどで情報発信	125	24.7%
5 地域でのボランティア活動を推奨	160	31.6%
6 自治会・町内会に加入することを推奨	154	30.4%
7 特に実施していない	157	31.0%
8 その他	29	5.7%
無回答	3	0.6%

地縁型住民自治組織について(Q16~Q24)

Q16 貴自治体の区域内で活動する自治会・町内会等の地縁型住民自治組織はありますか。また、ある場合にはその団体数をお教えください。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 ある	503	99.2%
2 ない	3	0.6%
無回答	1	0.2%

N=507

選択肢	回答数	割合
49以下	53	10.5%
50以上99以下	84	16.6%
100以上299以下	206	40.6%
300以上499以下	66	13.0%
500以上999以下	50	9.9%
1000以上	26	5.1%
無回答	22	4.3%

Q17 貴自治体の区域内で活動する自治会・町内会等の間の情報交換・交流等を目的とした連合会組織はありますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。また、**2**または**3**をお選びいただいた場合は、各地区ごとの連合組織の団体数をお教えてください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 自治体の区域全体の連合会組織がある	110	21.9%
2 各地区ごとの連合会組織がある	70	13.9%
3 自治体の区域全体の連合会組織と各地区ごとの連合会組織がある	245	48.7%
4 連合会組織はない	36	7.2%
5 その他	40	8.0%
無回答	2	0.4%

【2または3と回答した場合の連合組織の団体数】

N=315

団体数	回答数	割合
5以下	69	21.9%
6以上10以下	70	22.2%
11以上20以下	63	20.0%
21以上30以下	43	13.7%
31以上50以下	25	7.9%
51以上	24	7.6%
無回答	21	6.7%

Q17SQ1 Q16、17でご回答いただいた**地縁型住民自治組織及び連合会組織**の設置されている範囲について、以下の**選択肢**から最も**典型的なもの**を一つお選びください。

【地縁型住民自治組織】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 町丁目より狭い範囲	110	21.9%
2 町丁目程度	328	65.2%
3 小学校区程度	11	2.2%
4 中学校区程度	5	1.0%
5 (平成の合併時の)旧市町村単位	0	0.0%
6 その他	37	7.4%
無回答	12	2.4%

【連合会組織】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 町丁目より狭い範囲	2	0.4%
2 町丁目程度	25	5.0%
3 小学校区程度	175	34.8%
4 中学校区程度	48	9.5%
5 (平成の合併時の)旧市町村単位	72	14.3%
6 その他	116	23.1%
無回答	65	12.9%

Q18 貴自治体内の地縁型住民自治組織全体の最新の加入率についてご記入ください。また、最新の加入率の調査時期をお教えてください。わからない場合については、空欄としてください。

N=503

加入率	回答数	割合
50%未満	20	4.0%
50%以上60%未満	28	5.6%
60%以上70%未満	60	11.9%
70%以上80%未満	112	22.3%
80%以上90%未満	82	16.3%
90%以上100%未満	37	7.4%
100%	2	0.4%
無回答	162	32.2%

N=503

調査時期	回答数	割合
2012年以前	39	7.8%
2013年1~3月	37	7.4%
2013年4~6月	188	37.4%
2013年7~9月	29	5.8%
2013年10~12月	45	8.9%
無回答	165	32.8%

Q18SQ1 個別の地縁型住民自治組織の加入率のうち、最も高いもの及び最も低いものを以下の記入欄にご記入ください。また、わからない場合については、空欄としてください。

【最も高いもの】

N=503

加入率	回答数	割合
85%未満	4	0.8%
85%以上90%未満	12	2.4%
90%以上100%未満	17	3.4%
100%	111	22.1%
無回答	359	71.4%

【最も低いもの】

N=503

加入率	回答数	割合
30%未満	24	4.8%
30%以上50%未満	42	8.3%
50%以上70%未満	29	5.8%
70%以上90%未満	9	1.8%
90%以上100%未満	2	0.4%
無回答	397	78.9%

Q19 地縁型住民自治組織の2000年から現在の加入率の傾向について、以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 5%以上上昇している	7	1.4%
2 5%未満上昇している	12	2.4%
3 5%未満減少している	114	22.7%
4 5%以上10%未満減少している	104	20.7%
5 10%以上減少している	46	9.1%
6 わからない	193	38.4%
無回答	27	5.4%

Q19SQ1 Q19で1または2と回答した方にうかがいます。加入率が上昇しているのはどのような要因によると考えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=19

選択肢	回答数	割合
1 自治体が加入促進活動に取り組んだから	10	52.6%
2 地縁型住民自治組織が加入促進活動に取り組んだから	13	68.4%
3 地縁型住民自治組織の活動が活発だから	5	26.3%
4 大規模災害で住民の関心が高まったから	5	26.3%
5 新たに開発された住宅団地（集合住宅含む）の住民に加入を働きかけたから	2	10.5%
6 不動産開発・販売事業者と協力し、加入率向上に取り組んだから	4	21.1%
7 加入していない若年層に加入を働きかけたから	1	5.3%
8 地域に回帰した団塊世代に加入を働きかけたから	0	0.0%
9 わからない	1	5.3%
10 その他	5	26.3%
無回答	1	5%

最も多かった回答は、「2 地縁型住民自治組織が加入促進活動に取り組んだから」で約7割、続いて「1 自治体が加入促進活動に取り組んだから」が過半数の回答を得ている。また、「4 大規模災害で住民の関心が高まったから」とする回答も4分の1の回答をえており、大規模災害を契機として、地域のつながりが見直されているとする、Q5SQ4の自由記述で得られた回答とも一致する。

Q19SQ2 Q19で3~5と回答した方にうかがいます。加入率が低下しているのはどのような要因によると考えますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=264

選択肢	回答数	割合
1 地縁型住民自治組織の活動が活発でないから	27	10.2%
2 地縁型住民自治組織の活動が住民に知られていないから	56	21.2%
3 活動が住民のニーズに合っていないから	36	13.6%
4 世帯規模が縮小しているから	78	29.5%
5 一人暮らし高齢者が加入しないまたは脱退するから	103	39.0%
6 住民が活動に参加する余裕がないから	96	36.4%
7 新たに開発された住宅団地（集合住宅含む）の住民が加入していないから	151	57.2%
8 住民相互のつながりが希薄だから	135	51.1%
9 新たに住民となった若年層が加入していないから	171	64.8%
10 地域に回帰した団塊世代が加入していないから	3	1.1%
11 わからない	6	2.3%
12 その他	34	12.9%
無回答	2	0.8%

Q19SQ3 Q19で3~5と回答した方にうかがいます。加入率が低下していることに関して、対策を実施していますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=264

選択肢	回答数	割合
1 対策を実施している	202	76.5%
2 過去に対策を実施していたが、現在は実施していない	4	1.5%
3 現在対策を実施していないが、今後は実施する予定である	18	6.8%
4 現在対策を実施していないが、今後も実施する予定はない	25	9.5%
5 その他	10	3.8%
無回答	5	1.9%

Q19SQ4 SQ3で1~3と回答した方にうかがいます。実施している、過去に実施していた、もしくは今後実施する予定であるのは、どのような方法ですか。以下の選択肢からあてはまるもの全てにご回答ください。

N=224

選択肢	回答数	割合
1 加入促進チラシ・パンフレットの作成・配布	187	83.5%
2 転入者への加入の案内	184	82.1%
3 非加入住民への啓発活動	72	32.1%
4 不動産開発・販売事業者への協力要請	103	46.0%
5 加入していない若年層に加入を働きかける	20	8.9%
6 地域に回帰した団塊世代に加入を働きかける	6	2.7%
7 その他	26	11.6%
無回答	2	0.9%

Q19SQ5 SQ3で2または4と回答した方にうかがいます。現在対策を実施していない、もしくは現在も今後も対策を実施する予定がない理由はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるもの全てにご回答ください。

N=29

選択肢	回答数	割合
1 対策の効果があまり見込めないから	6	20.7%
2 加入率を上げる必要はないと考えるから	0	0.0%
3 行政サービスで地縁型住民自治組織の機能をまかなえるから	1	3.4%
4 民間組織のため、その自主性に任せるべきであると考えているから	22	75.9%
5 その他	4	13.8%
無回答	1	3.4%

Q20 地縁型住民自治組織の代表者の年齢層について、一番高いものと一番低いものを、以下の選択肢からそれぞれあてはまるものを一つお選びください。

【一番高い年齢層】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 50歳未満	1	0.2%
2 50～59歳	1	0.2%
3 60～69歳	46	9.1%
4 70～79歳	87	17.3%
5 80歳以上	182	36.2%
6 把握していない	184	36.6%
無回答	2	0.4%

【一番低い年齢層】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 30歳未満	66	13.1%
2 30歳～39歳	99	19.7%
3 40歳～49歳	46	9.1%
4 50歳～59歳	58	11.5%
5 60歳～69歳	25	5.0%
6 把握していない	206	41.0%
無回答	3	0.6%

Q21 地縁型住民自治組織の役職者はこういった職業の方ですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多くを占めるものを一つお選びください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 自営業	265	52.7%
2 無職	283	56.3%
3 民間企業従業員	217	43.1%
4 現職の公務員（教育者・研究者を除く）	105	20.9%
5 退職した公務員（教育者・研究者を除く）	254	50.5%
6 教育者・研究者	83	16.5%
7 都道府県議会、市議会または区議会議員	99	19.7%
8 わからない	222	44.1%
9 その他	17	3.4%
無回答	6	1.2%

【最も多くを占めるもの】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 自営業	26	5.2%
2 無職	183	36.4%
3 民間企業従業員	14	2.8%
4 現職の公務員（教育者・研究者を除く）	2	0.4%
5 退職した公務員（教育者・研究者を除く）	1	0.2%
6 教育者・研究者	46	9.1%
7 都道府県議会、市議会または区議会議員	8	1.6%
8 わからない	223	44.3%
9 その他	26	5.2%
無回答	183	36.4%

Q22 地縁型住民自治組織の活動テーマについて、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 集会施設等の運営計画づくり	249	49.5%
2 集会施設等の維持管理	421	83.7%
3 生活道路、街路灯等の維持管理	341	67.8%
4 地域の環境美化、清掃活動	466	92.6%
5 環境保全・リサイクル活動	364	72.4%
6 地域の防災活動	459	91.3%
7 地域の安全確保	427	84.9%
8 地域福祉・介護・保健活動	327	65.0%
9 児童・生徒に対する学校教育支援	232	46.1%
10 盆踊り、お祭り等の親睦行事	440	87.5%
11 スポーツ・レクリエーション活動	383	76.1%
12 芸術・文化活動	257	51.1%
13 住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）	448	89.1%
14 行政機関・議会に対する要望、陳情等	366	72.8%
15 地区ごとの地区カルテづくりや総合計画づくり	66	13.1%
16 地域の総合的な長期ビジョンの策定	53	10.5%
17 自治体の広報誌等の回付等行政からの連絡事項伝達	405	80.5%
18 わからない	26	5.2%
19 その他	12	2.4%
無回答	1	0.2%

Q23 地縁型住民自治組織の活動資金はどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多く用いられているものを一つお選びください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 会費収入	484	96.2%
2 自治体からの助成金等	402	79.9%
3 指定管理者、施設管理委託等の収入	93	18.5%
4 自治体からの事務委託収入	196	39.0%
5 独自の事業からの収入	134	26.6%
6 わからない	21	4.2%
7 その他	30	6.0%
無回答	3	0.6%

【最も多く用いられているもの】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 会費収入	349	69.4%
2 自治体からの助成金等	41	8.2%
3 指定管理者、施設管理委託等の収入	0	0.0%
4 自治体からの事務委託収入	7	1.4%
5 独自の事業からの収入	1	0.2%
6 わからない	12	2.4%
7 その他	1	0.2%
無回答	92	18.3%

Q23SQ1 Q23で2と回答した方にうかがいます。どういった事業を対象とした助成金等を設けていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=402

選択肢	回答数	割合
1 集会施設等の運営計画づくり	24	6.0%
2 集会施設等の維持管理	211	52.5%
3 生活道路、街路灯等の維持管理	214	53.2%
4 地域の環境美化、清掃活動	208	51.7%
5 環境保全・リサイクル活動	187	46.5%
6 地域の防災活動	214	53.2%
7 地域の安全確保	121	30.1%
8 地域福祉・介護・保健活動	95	23.6%
9 児童・生徒に対する学校教育支援	37	9.2%
10 盆踊り、お祭り等の親睦行事	98	24.4%
11 スポーツ・レクリエーション活動	95	23.6%
12 芸術・文化活動	68	16.9%
13 個別の用途を定めていない(一括交付金制度等)	127	31.6%
14 その他	49	12.2%
無回答	4	1.0%

Q23SQ2 Q23で3と回答した方にうかがいます。地縁型住民自治組織をどのような公的施設の管理を委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=93

選択肢	回答数	割合
1 公民館・コミュニティセンター等の集会施設	72	81.8%
2 公園	51	58.0%
3 市民農園等の農産施設	1	1.1%
4 道の駅等の道路施設	1	1.1%
5 その他	10	11.4%
無回答	5	5.7%

Q23SQ3 Q23で4と回答した方にうかがいます。どのような事務を地縁型住民自治組織に委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=196

選択肢	回答数	割合
1 行政の広報誌の配布	146	74.5%
2 行政文書の回覧等の行政連絡伝達事務	129	65.8%
3 国勢調査等の調査に関わる事務	22	11.2%
4 道路・公園等の清掃に関わる事務	59	30.1%
5 リサイクル活動・廃棄物収集に関わる事務	48	24.5%
6 その他	14	7.1%
無回答	4	2.0%

Q23SQ4 Q23で5と回答した方にうかがいます。地縁型住民自治組織の実施している独自事業はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=134

選択肢	回答数	割合
1 地域のお祭り等の親睦行事	108	80.6%
2 フリーマーケット等のバザー事業	39	29.1%
3 高齢者などの買い物支援事業	4	3.0%
4 地元の名産品等の開発・販売	12	9.0%
5 ジャンボタクシーやコミュニティバスなどの交通事業	5	3.7%
6 その他	23	17.2%
無回答	4	3.0%

Q24 貴自治体では、地縁型住民自治組織についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も大きな課題と感じているものを一つお選びください。

N=503

選択肢	回答数	割合
1 活動の担い手が固定している	348	69.2%
2 活動の担い手が不足している	473	94.0%
3 現在の地域課題に対応した活動ができていない	123	24.5%
4 長期ビジョンに従った活動をしていない	118	23.5%
5 女性が活躍する場が十分でない	139	27.6%
6 特に課題はない	11	2.2%
7 その他	39	7.8%
無回答	3	0.6%

【最も大きな課題と感じるもの】

N=503

選択肢	回答数	割合
1 活動の担い手が固定している	30	6.0%
2 活動の担い手が不足している	382	75.9%
3 現在の地域課題に対応した活動ができていない	12	2.4%
4 長期ビジョンに従った活動をしていない	4	0.8%
5 女性が活躍する場が十分でない	1	0.2%
6 特に課題はない	2	0.4%
7 その他	14	2.8%
無回答	58	11.5%

協議会型住民自治組織について(Q25~Q37)

Q25 貴自治体では、その区域内で活動する協議会型住民自治組織はありますか。

N=507

選択肢	回答数	割合
1 ある	248	48.9%
2 ない	254	50.1%
無回答	5	1.0%

Q26 協議会型住民自治組織の法的性格はどのようなものですか。平成25年4月1日現在の状況について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 地方自治法第202条の4で規定される地域自治区の地域協議会	15	6.05%
2 合併特例法第23条で規定される地域自治区の地域協議会	9	3.63%
3 合併特例法第26条で規定される合併特例区の合併特例区協議会	2	0.81%
4 地方自治法第252条の20第6項で規定される区地域協議会	1	0.40%
5 地方自治法第252条の20第8項で規定される地域自治区の地域協議会	0	0.00%
6 条例に基づき、貴自治体で独自に規程している協議会型住民自治組織	39	15.73%
7 要綱に基づき、貴自治体で独自に規程している協議会型住民自治組織	71	28.63%
8 条例・要綱では定めていないが、総合計画等で位置づけられている協議会型住民自治組織	35	14.11%
9 条例・要綱では定めていないが、予算措置で位置づけられている協議会型住民自治組織	35	14.11%
10 特に文書により定めていない協議会型住民自治組織	63	25.40%
無回答	4	1.61%

Q27 協議会型住民自治組織が設立された目的について、以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 地縁型住民自治組織の活動を補完し、地域の活性化を図るため	143	57.7%
2 身近な生活課題を地域住民自らが解決する活動を活発にするため	199	80.2%
3 地域の多様な意見を集約し、市政に反映させるため	106	42.7%
4 市町村合併を契機として住民自治を回復する必要があったため	23	9.3%
5 地域住民等から地域活動を活発にしたいという要望があったため	30	12.1%
6 その他	20	8.1%
無回答	1	0.4%

Q27SQ1 Q27でご回答いただいた目的はどの程度達成されていますか。以下の選択肢からあてはまるものを一つお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 十分達成されている	11	4.4%
2 地域によって差があるが、概ね達成されている	87	35.1%
3 概ね達成されている	39	15.7%
4 地域によって差があるが、あまり達成されていない	32	12.9%
5 あまり達成されていない	6	2.4%
6 まだ評価する段階ではない	58	23.4%
7 わからない	8	3.2%
8 その他	7	2.8%
無回答	0	0.0%

Q27SQ2 Q27SQ1で1~5と回答した方にうかたいます。そのように回答した理由を具体的に教えてください。(自由記述)

【記述の傾向】

- ・地域間の温度差が大きく、活動内容も差が大きくなっている。
- ・協議会型住民自治組織が設立されている地域は、他の地域より地域活動が盛んである。
- ・地域により差があるが、それは地域の個性だと思っている。
- ・古くから活動しているため、達成されているというより、スムーズに運営されていると感じている。
- ・おおむね達成されてきているが、まだまだ向上の余地はあると考えている。

Q27SQ3 協議会型住民自治組織が設立されたことによる住民側にとってのメリットはどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 新たな地域活動の担い手を確保することができた	90	36.3%
2 地縁型住民自治組織の非会員とのつながりができた	35	14.1%
3 地域の目指すべき将来像を共有できた	104	41.9%
4 地域の自主的な取組みが推進された	199	80.2%
5 地域活動の資金が十分に確保できた	37	14.9%
6 特にメリットはない	6	2.4%
7 その他	27	10.9%
無回答	1	0.4%

Q27SQ4 SQ3で2と回答した方にうかがいます。非会員とのつながりができるきっかけはどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=35

選択肢	回答数	割合
1 非会員が地域行事等に参加するようになった	25	71.4%
2 非会員が地域活動に理解を示すようになった	15	42.9%
3 協議会型住民自治組織の広報を非会員に配付した	17	48.6%
4 その他	6	17.1%
無回答	0	0.0%

Q28 貴自治体での協議会型住民自治組織の設立状況を教えてください。また、設立されている団体数についても教えてください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 自治体の区域全域に設立されている	121	48.8%
2 自治体の区域の一部に設立されており、今後は設立区域を一部拡大する予定	20	8.1%
3 自治体の区域の一部に設立されており、今後は全区域に拡大する予定	56	22.6%
4 自治体の区域の一部に設立されており、今後の拡大予定はない	24	9.7%
5 その他	25	10.1%
無回答	2	0.8%

N=248

設立されている団体数	回答数	割合
1団体	35	14.1%
2～4団体	46	18.5%
5～9団体	51	20.6%
10～19団体	49	19.8%
20～29団体	24	9.7%
30団体以上	29	11.7%
無回答	14	5.6%

Q29 貴自治体の区域内で、初めて協議会型住民自治組織が設立された時期をお教えてください。また、**Q28**で1を選択した方は、最後の協議会型住民自治組織が設立された時期についてもお教えてください。

N=248

【初めて設立された時期】	回答数	割合
1969年以前	8	3.2%
1970年～1979年	23	9.3%
1980年～1989年	21	8.5%
1990年～1999年	10	4.0%
2000年～2004年	22	8.9%
2005年～2009年	75	30.2%
2010年以降	58	23.4%
無回答	31	12.5%

N=121

【最後に設立された時期】	回答数	割合
1989年以前	4	3.3%
1990年～1999年	9	7.4%
2000年～2004年	9	7.4%
2005年～2009年	39	32.2%
2010年以降	40	33.1%
無回答	20	16.5%

Q30 貴自治体では、協議会型住民自治組織にどのような権限を付与していますか。 あてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 当該地域の意見を集約して自治体に政策を提案する権限	36	14.5%
2 当該地域に係る自治体の予算を提案する権限	6	2.4%
3 当該地域に自治体から交付された助成金等の使途の決定権	84	33.9%
4 当該地域での公共的サービス（例:配食サービス、廃棄物収集等）の実施に関する決定権	10	4.0%
5 特定の権限は付与していない	126	50.8%
6 その他	17	6.9%
無回答	4	1.6%

Q31 貴自治体では、協議会型住民自治組織の名称として、条例または要綱等でどういった名称を使用していますか。（例:地区まちづくり協議会、学区住民自治協議会など）

ここでは回答のうち一例をあげているが、必ずしも条例や要綱等で定めた名称を使用する必要はないとしている都市自治体や名称は定めていないとする都市自治体も多数見受けられた。

- ・〇〇地域まちづくり推進協議会
- ・〇〇区地域協議会
- ・コミュニティ推進協議会
- ・地域づくり協議会
- ・市民センター協議会
- ・地区まちづくり委員会
- ・地域づくり活動協議会
- ・〇〇中学校区ふれあい地域連絡協議会

- ・ 地域福祉ネットワーク
- ・ 地域防災協議会
- ・ 地区住民自治協議会
- ・ 公民館連絡協議会
- ・ 地区みらい会議
- ・ 地域自治協議会
- ・ 自治振興協議会
- ・ 地域運営協議会
- ・ 見守りネットワーク
- ・ 地域支え合い協議会
- ・ 住民協働組織

Q32 協議会型住民自治組織の設置されている単位について、以下の選択肢から最も典型的なものを一つお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 小学校区程度	139	56.0%
2 中学校区程度	26	10.5%
3 (平成の合併時の) 旧市町村単位	29	11.7%
4 その他	52	21.0%
無回答	2	0.8%

Q33 協議会型住民自治組織に参画すべきものとして制度上想定している地域の諸団体または個人について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 自治会・町内会などの地縁型住民自治組織及びその連合会組織の役員	219	88.3%
2 地域で活動する NPO	149	60.1%
3 ボランティア団体	154	62.1%
4 地区民生委員・児童委員協議会または民生委員・児童委員	177	71.4%
5 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会などの社会福祉協議会の地域別組織	147	59.3%
6 消防団	152	61.3%
7 警察署	48	19.4%
8 交通安全協会	114	46.0%
9 青少年育成協会等の青少年健全育成関係の行政委嘱委員の団体	149	60.1%
10 老人クラブ	178	71.8%
11 地域婦人会・女性会等の女性団体	179	72.2%
12 学校長・副校長	110	44.4%
13 PTA 役員	171	69.0%
14 地元企業	109	44.0%
15 地元商店会	113	45.6%
16 商工会・商工会議所・青年会議所	96	38.7%
17 その他	58	23.4%
無回答	5	2.0%

Q34 協議会型住民自治組織に実際に参画している、地域の諸団体または個人について、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 自治会・町内会などの地縁型住民自治組織及びその連合会組織の役員	234	94.4%
2 地域で活動する NPO	107	43.1%
3 ボランティア団体	132	53.2%
4 地区民生委員・児童委員協議会または民生委員・児童委員	186	75.0%
5 地区社会福祉協議会、校区福祉委員会などの社会福祉協議会の地域別組織	146	58.9%
6 消防団	139	56.0%
7 警察署	38	15.3%
8 交通安全協会	95	38.3%
9 青少年育成協会等の青少年健全育成関係の行政委嘱委員の団体	144	58.1%
10 老人クラブ	178	71.8%
11 地域婦人会・女性会等の女性団体	176	71.0%
12 学校長・副校長	112	45.2%
13 PTA 役員	178	71.8%
14 地元企業	75	30.2%
15 地元商店会	79	31.9%
16 商工会・商工会議所・青年会議所	74	29.8%
17 その他	52	21.0%
無回答	3	1.2%

Q35 協議会型住民自治組織の活動テーマについて、以下の選択肢の中からあてはまるものを全てお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 地区計画等の策定への参加	100	40.3%
2 地域のまちづくりへの参加	186	75.0%
3 地域づくりに関する政策提言	91	36.7%
4 集会施設等の運営計画づくり	54	21.8%
5 集会施設等の維持管理	75	30.2%
6 生活道路、街路灯等の維持管理	61	24.6%
7 地域の環境美化、清掃活動	170	68.5%
8 環境保全・リサイクル活動	142	57.3%
9 地域の防災活動	180	72.6%
10 地域の安全確保	173	69.8%
11 地域福祉・介護・保健活動	155	62.5%
12 児童・生徒に対する学校教育支援	115	46.4%
13 盆踊り、お祭り等の親睦行事	166	66.9%
14 スポーツ・レクリエーション活動	159	64.1%
15 芸術・文化活動	137	55.2%
16 住民相互の連絡（回覧板、会報の回付等）	102	41.1%
17 行政機関・議会に対する要望、陳情等	78	31.5%
18 自治体の広報誌等の回付等行政からの連絡事項伝達	50	20.2%
19 地区内の新しい団体への支援	44	17.7%
20 地区の活動力掘り起こしのための事業公募	30	12.1%
21 わからない	2	0.8%
22 その他	32	12.9%
無回答	3	1.2%

Q36 協議会型住民自治組織の活動資金はどういったものがありますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も多く用いられているものを一つお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 会費収入	120	48.4%
2 構成団体からの分担金	71	28.6%
3 寄付金	62	25.0%
4 自治体からの助成金等	193	77.8%
5 指定管理者、施設管理委託等の収入	52	21.0%
6 自治体からの事務委託収入	24	9.7%
7 独自の事業からの収入	76	30.6%
8 その他	42	16.9%
無回答	3	1.2%

【最も多く用いられているもの】

N=248

選択肢	回答数	割合
1 会費収入	24	9.7%
2 構成団体からの分担金	7	2.8%
3 寄付金	1	0.4%
4 自治体からの助成金等	138	55.6%
5 指定管理者、施設管理委託等の収入	8	3.2%
6 自治体からの事務委託収入	0	0.0%
7 独自の事業からの収入	4	1.6%
8 その他	14	5.6%
無回答	52	21.0%

Q36SQ1 Q36で4と回答した方にうかがいます。どういった事業を対象とした助成金等を設けていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=193

選択肢	回答数	割合
1 集会施設等の運営計画づくり	9	4.7%
2 集会施設等の維持管理	20	10.4%
3 生活道路・街路灯等の維持管理	20	10.4%
4 地域の環境美化、清掃活動	63	32.6%
5 環境保全・リサイクル活動	53	27.5%
6 地域の防災活動	64	33.2%
7 地域の安全確保	62	32.1%
8 地域福祉・介護・保健活動	55	28.5%
9 児童・生徒に対する学校教育支援	36	18.7%
10 盆踊り、お祭り等の親睦行事	57	29.5%
11 スポーツ・レクリエーション活動	67	34.7%
12 芸術・文化活動	58	30.1%
13 個別の用途を定めていない(一括交付金制度等)	73	37.8%
14 その他	68	35.2%
無回答	1	0.5%

Q36SQ2 Q36で5と回答した方にうかがいます。協議会型自治組織にどのような公的施設の管理を委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=52

選択肢	回答数	割合
1 公民館・コミュニティセンター等の集会施設	47	90.4%
2 公園	10	19.2%
3 市民農園等の農産施設	2	3.8%
4 道の駅等の道路施設	5	9.6%
5 その他	4	7.7%
無回答	47	90.4%

Q36SQ3 Q36で6と回答した方にうかがいます。どのような事務を協議会型住民自治組織に委託していますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=24

選択肢	回答数	割合
1 行政の広報誌の配布	6	25.0%
2 行政文書の回覧等の行政連絡伝達事務	1	4.2%
3 国勢調査等の調査に関わる事務	8	33.3%
4 道路・公園等の清掃に関わる事務	14	58.3%
5 その他	2	8.3%
無回答	24	100.0%

Q36SQ4 Q36で7と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織の実施している独自事業はどのようなものですか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。

N=76

選択肢	回答数	割合
1 地域のお祭り等の親睦行事	55	72.4%
2 フリーマーケット等のバザー事業	26	34.2%
3 高齢者などの買い物支援事業	10	13.2%
4 地元の名産品等の開発・販売	22	28.9%
5 ジャンボタクシーやコミュニティバスなどの交通事業	9	11.8%
6 コミュニティカフェやサロン等の交流拠点事業	23	30.3%
7 その他	22	28.9%
無回答	8	10.5%

Q37 貴自治体では、協議会型住民自治組織についてどのような課題を感じていますか。以下の選択肢からあてはまるものを全てお選びください。また、そのうち最も大きな課題と感じているものを一つお選びください。

N=248

選択肢	回答数	割合
1 活動の担い手が固定している	150	60.5%
2 活動の担い手が不足している	167	67.3%
3 活動資金が不足している	59	23.8%
4 多様な団体間の意見調整が困難	64	25.8%
5 地区ごとの活動の進み具合の差が大きい	118	47.6%
6 事務局機能が弱い	72	29.0%
7 特に課題はない	17	6.9%
8 その他	37	14.9%
無回答	2	0.8%

【最も大きな課題と感じるもの】

N=248

選択肢	回答数	割合
1 活動の担い手が固定している	36	14.5%
2 活動の担い手が不足している	71	28.6%
3 活動資金が不足している	9	3.6%
4 多様な団体間の意見調整が困難	10	4.0%
5 地区ごとの活動の進み具合の差が大きい	25	10.1%
6 事務局機能が弱い	15	6.0%
7 特に課題はない	16	6.5%
8 その他	66	26.6%
無回答	36	14.5%

Q38 Q25で2と回答した方にうかがいます。協議会型住民自治組織が無い場合に、どのようにして行政と地域で活動する諸団体との協働・連携事業を実施していますか。具体的にご記入ください。
(自由記述)

【記述の傾向】

- ・ 事業ごとに各所管課と地域が連携している。
- ・ 地縁型住民自治組織と連携している。
- ・ 「提案型協働事業」の実施により、諸団体と連携している。
- ・ 公民館、市民協働センター、市民活動支援センター等の拠点を設け、個別に対応している。
- ・ 市長、管理職などと自治会・町会との懇談会を開催し、そこで出た意見等を施策に反映している。
- ・ 中間支援組織を設置し、市民活動団体と地縁型住民自治組織の協働を進めている。
- ・ 協議会型住民自治組織の設立に向けて動いている。

Q39 貴自治体で、地域コミュニティ施策に関するご意見や調査をしたいと考えている課題などがあればご記入ください。(自由記述)

【記述の傾向】

- ・若者や女性が地域に参画する必要性を感じている。
- ・東日本大震災の影響のために、コミュニティ活動の停滞が懸念されている。
- ・地域コミュニティ組織がどのような課題を持っているのか、実態を調査したい。
- ・都市自治体職員の地域活動への参加をどうやって促進していくかが課題である。
- ・地縁型住民自治組織と NPO 等の市民活動団体とのつながりがありすぎ、地域コミュニティの活動が広がらない。両者を結びつけるための方策を調査する必要がある。
- ・行政は、地域にお任せになるのではなく、行政がやるべき範囲を明確化し、地域との信頼関係を築かなければならない。
- ・地域コミュニティの停滞は、少子高齢化、核家族化、経済情勢など多くの構造的要因があるため、基礎自治体が講じる施策には限界があり、国レベルも含めた支援策が必要である。
- ・住民が自発的に「これは自分たちでやりたい」ということを支援していきたい。
- ・地域自治を行政主導で進めてきたために、受益者意識が根強い。「何ができるか」という当事者意識にどのように移行していくかが課題である。
- ・行政職員の「何かをしてあげる」という意識から脱却し、行政の権限をどの程度地域に委ねることができるかが問われている。

- ・これまで長期にわたり地域コミュニティ施策を展開してきたが、地域分権制度への移行が課題となっている。
- ・行政が提案するコミュニティ再生の取組みが住民感覚や現代社会に合っているのか判断する必要がある。